球磨村人口ビジョン

平成 27 年 10 月

球磨村

目　次

はじめに

Ⅰ　人口の現状分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1　人口動向分析 ・・・ 1

（１）　総人口の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（２）　自然増減及び社会増減の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

ア 自然増減 ・・・ 4

イ 社会増減 ・・・ 5

（３）　産業分類別就業者数の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

2　将来人口の推計 ・・・ 9

（１）　総人口の比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

（２）　人口減少率及び人口減少段階 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

3　人口の変化が本村の将来に与える影響 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

Ⅱ　人口の将来展望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

1　目指すべき将来の方向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

2　人口の将来展望 ・・・ 13

はじめに

日本の人口は、2008 年をピークとして人口減少局面に入っており、今後、加速度的に人口減少が進行すると予想されています。

平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、人口減少を「静かなる危機」と表現し、日々の生活においては実感しづらいものの、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなる問題と警鐘を鳴らしています。

本村においては、1955 年の 12,833 人をピークとして、全国に比べて約 50 年早く人口減少に転じ、1990 年を境に年少人口（0～14 歳）を老年人口（65 歳～）が上回っています（国勢調査）。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、2040 年には本村の人口は 2,045 人となり、2010 年に比べて約 51.9%減少し、年齢 3 区分（年少人口、生産年齢人口、老年人口）のすべてにおいて減少していくことが予想されています。

今回策定する「球磨村人口ビジョン」は、まち・ひと・しごと創生法第 9 条に基づく「球磨村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定するにあたって、本村における人口の現状を分析し、人口減少に関する認識を村民の皆様と共有すると共に、2060 年の人口の見通しなど、今後目指すべき将来の方向を示すものです。

Ⅰ　人口の現状分析

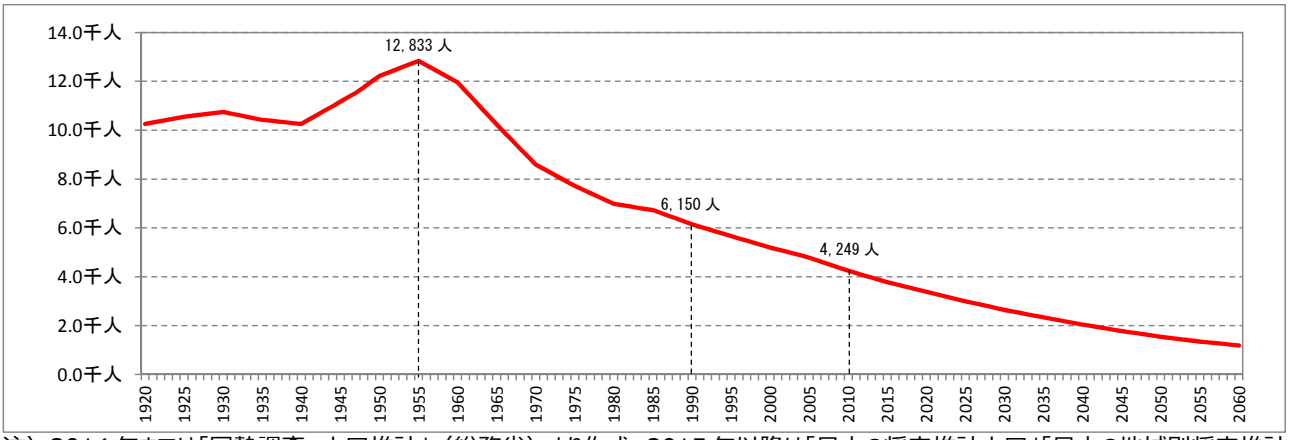
1　人口動向分析

（1）　総人口の推移

①　全体

国勢調査を基に推計された2014年10月1日現在の球磨村の人口は、3,874人で、2010年の 4,249 人（国勢調査）から 375 人（8.8%減少）しています。人口の推移を見ると1955年の12,833人をピークに減少傾向にあり、1990年までの35年で約半数の6,150人となり、1990～2010年までの20年でさらに1,901人が減少しています。社人研の「日本の地域別将来推計人口」（以下、社人研推計）では、2040年で2,045人（2010年比約51.9%減）と、今後更に人口減少が進むと見込まれます。

図１　球磨村の総人口推移･将来推計



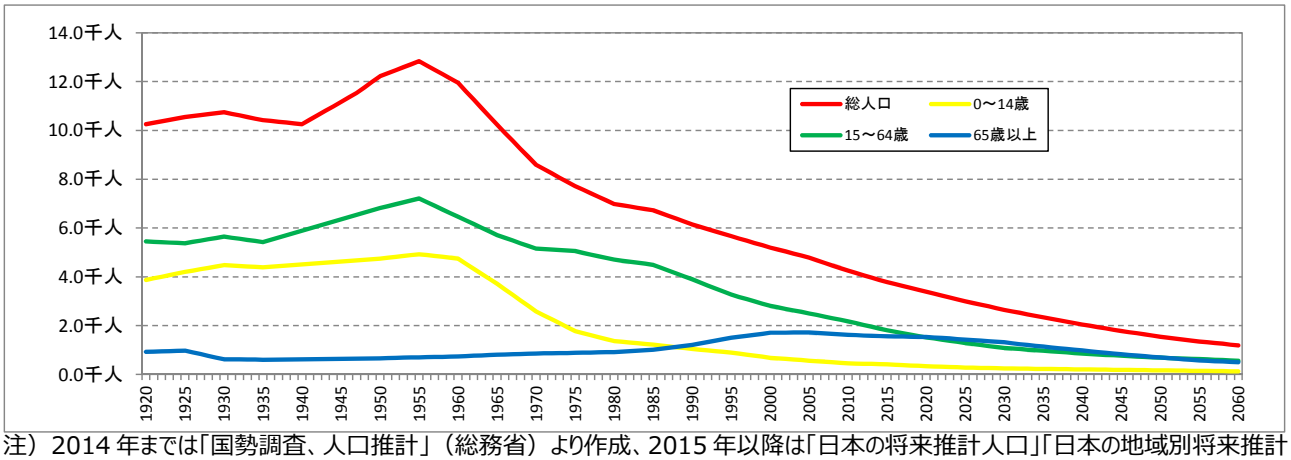
注）2014年までは「国勢調査、人口推計」（総務省）より作成、2015年以降は「日本の将来推計人口」「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成

② 年齢３区分別人口の推移

2010 年の人口を年齢３区分別にみると、年少人口（0～14 歳）は 455 人で総人口の 10.7%、生産年齢人口（15～64 歳）は 2,174 人で同 51.2%、老年人口（65 歳以上）は 1,620 人で同 38.1%となっています。

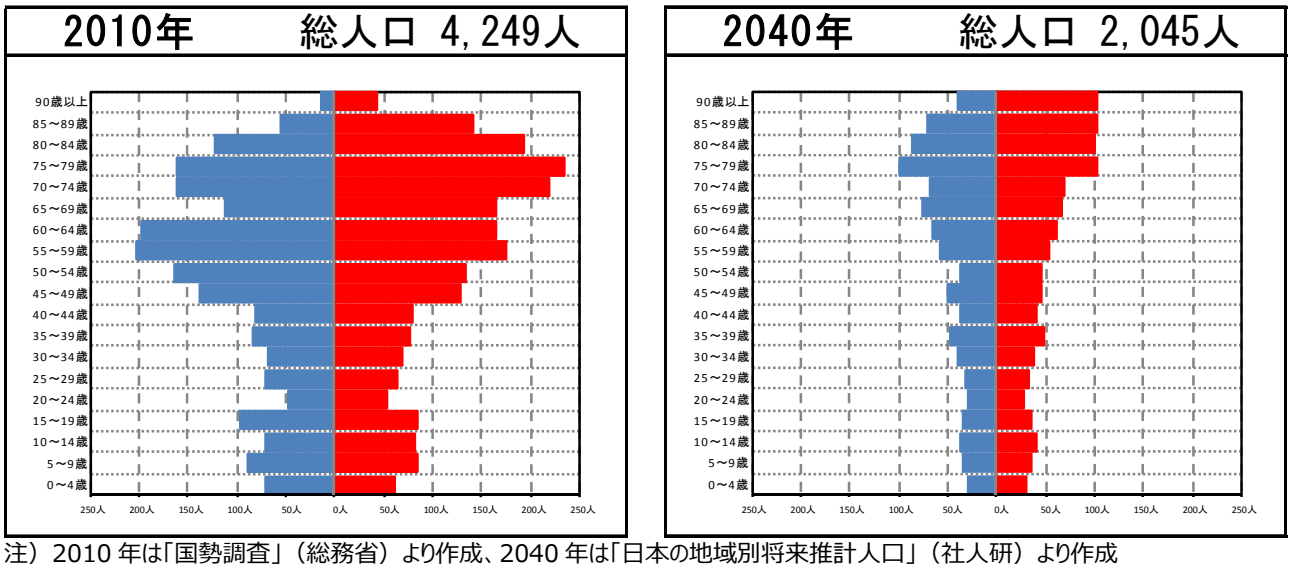
社人研推計では、2040 年には年少人口が 208 人（2010 年比 247 人減）、生産年齢人口が 857 人（2010 年比 1,317 人減）、老年人口が 980 人（2010 年比 640 人減）となり、生産年齢人口の減少と共にさらに少子高齢化が進み、村民の約２人に１人が高齢者になるとされています。

図２ 球磨村の年齢３区分別人口の推移



注）2014 年までは「国勢調査、人口推計」（総務省）より作成、2015 年以降は「日本の将来推計人口」「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成

図３ 人口ピラミッド（2010 年、2040 年）

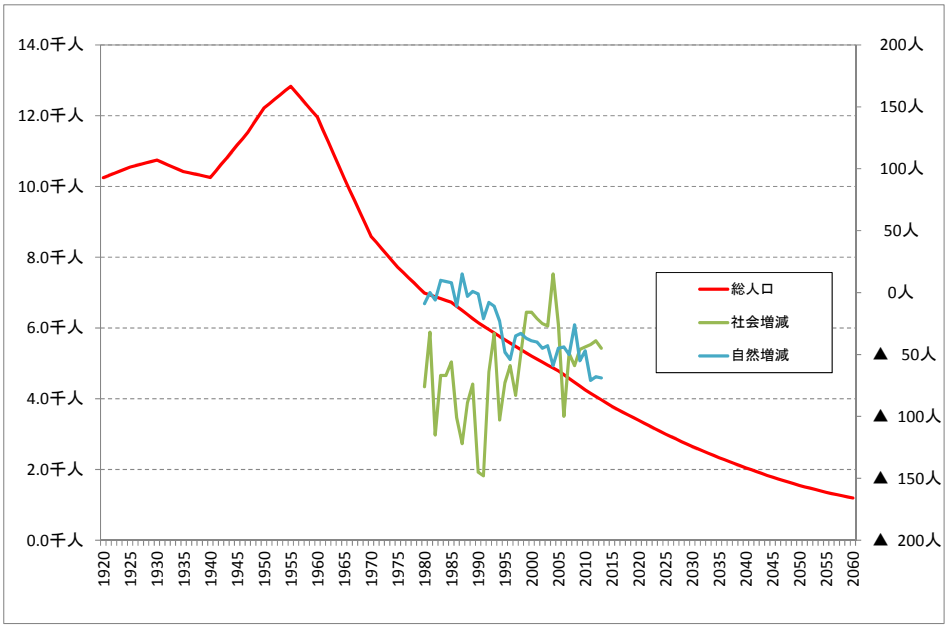


注）2010 年は「国勢調査」（総務省）より作成、2040 年は「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成

（２） 自然増減及び社会増減の状況

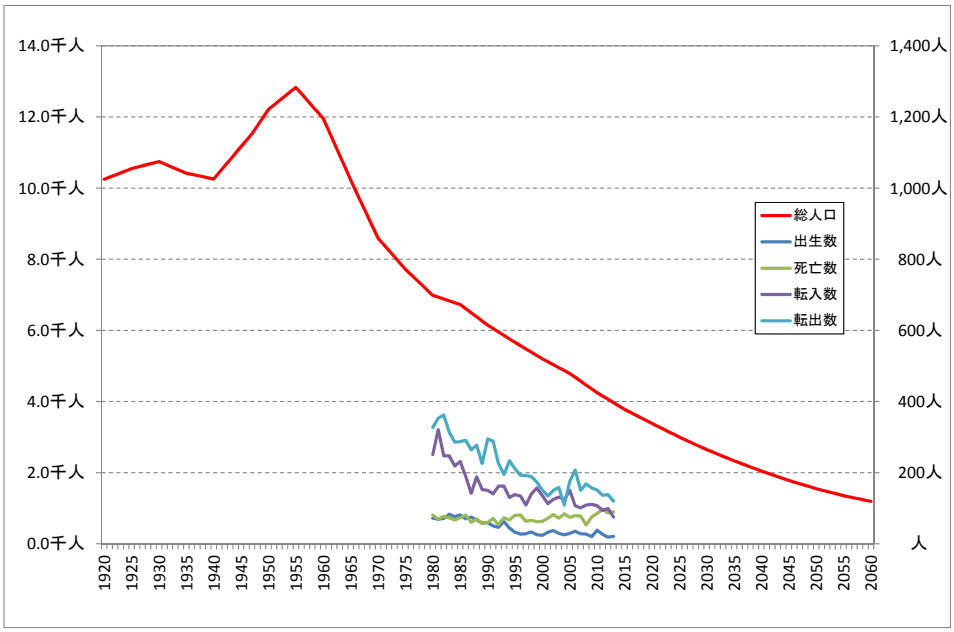
本村では、1980 年以降、人口の社会減の傾向が強まっており、1990 年以降、さらに自然減の傾向が続いています。

図４ 球磨村の自然増減・社会増減の推移



資料）2014年までは「国勢調査、人口推計」（総務省）より作成、2015年以降は「日本の将来推計人口」「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成、自然増減は「人口動態統計」（厚生労働省）、社会増減は「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

図５ 球磨村の出生数と死亡数、転入数と転出数の推移



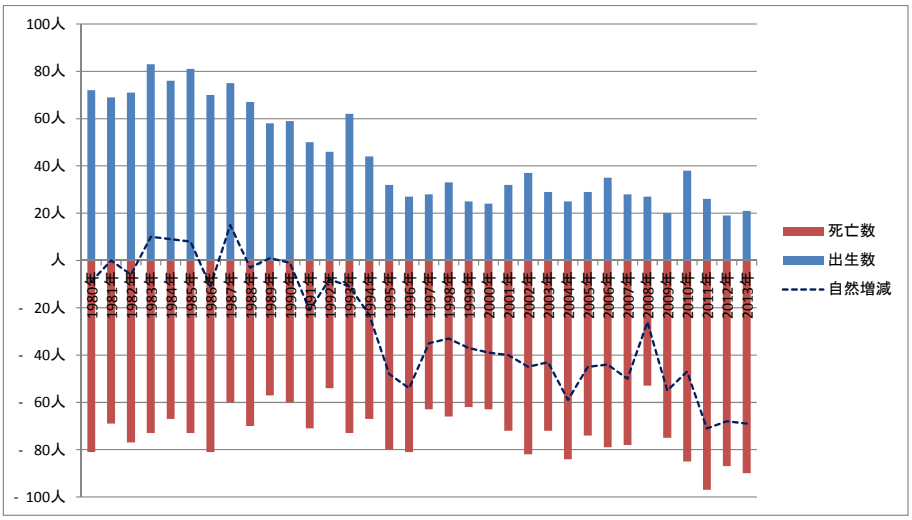
資料）2014年までは「国勢調査、人口推計」（総務省）より作成、2015年以降は「日本の将来推計人口」「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成、出生数・死亡数は「人口動態統計」（厚生労働省）、転入・転出数は「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

ア　自然増減

①　出生数と死亡数

本村では、1990 年から死亡数が出生数を上回る人口の自然減が続いています。

図 6　球磨村の出生数と死亡数の推移

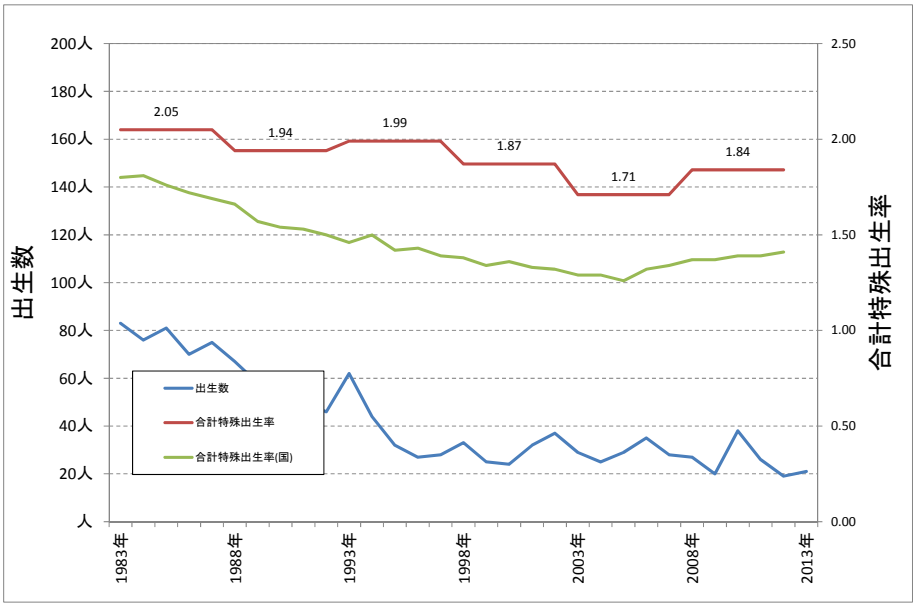


資料）厚生労働省「人口動態統計」

②　合計特殊出生率と出生数

本村の合計特殊出生率は 1998 年以降 2.0 を下回っていますが、全国を上回って推移しています。直近の合計特殊出生率は 1.84（2012 年）と、熊本県全体 1.64 よりも 0.2 ポイント上回っています。一方、2013 年の出生数は 21 人と前年から 2 人減少しています。

図 7　球磨村の合計特殊出生率と出生数の推移



注）合計特殊出生率：その年次の 15～49 歳までの助成の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性がその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子供の数に相当する。

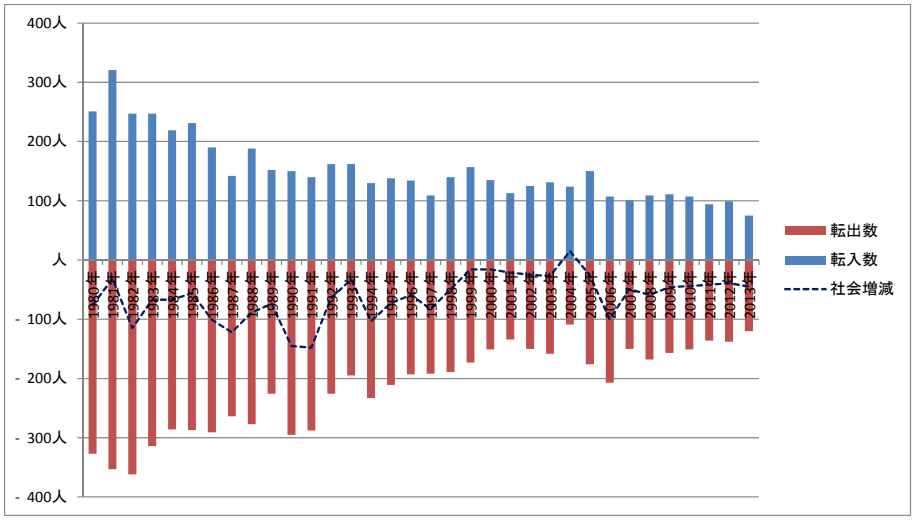
資料）厚生労働省「人口動態統計」

イ 社会増減

① 転入数と転出数

本村では、1980 年以降、2004 年を除き転出数が転入数を上回る人口の社会減が続いています。

図 8 球磨村の転入数と転出数の推移

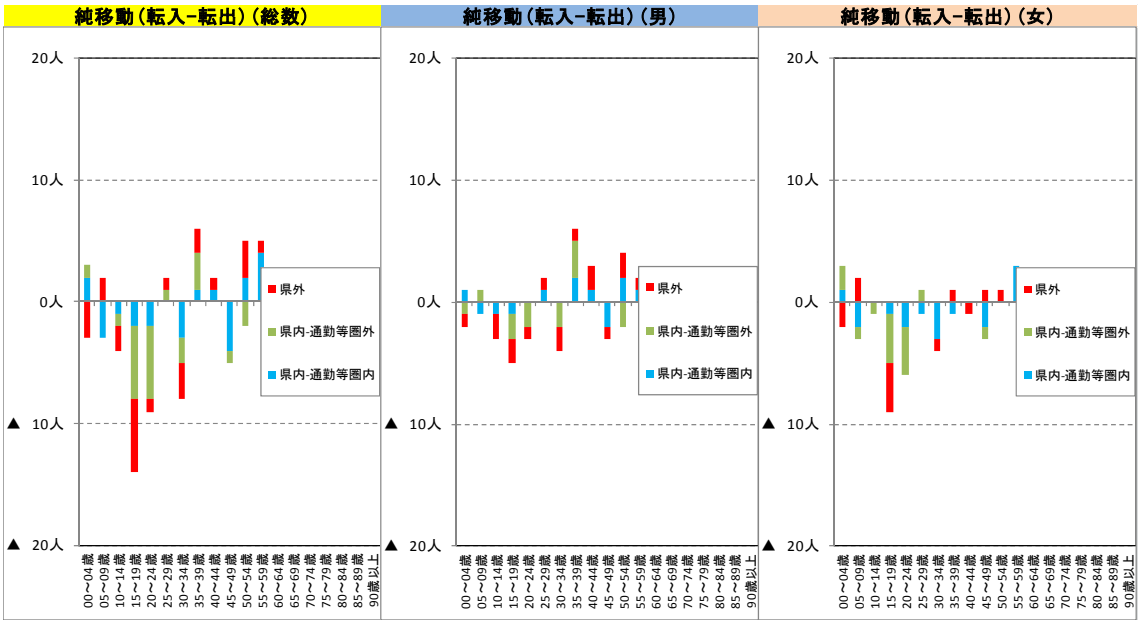


資料）「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

② 年齢階級別人口移動の状況

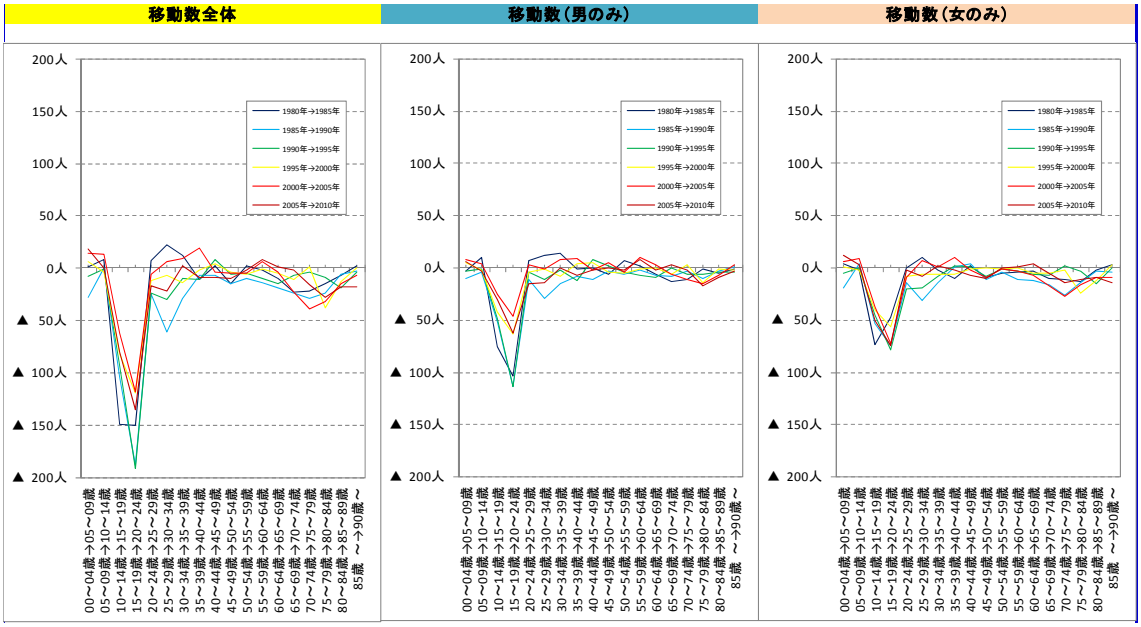
本村の年齢階級別の人口移動の状況をみると、15～19 歳の転出超過が極めて多くなっています。これは、就職・進学を機に村外へ転居する人が多いためと考えられます。男女を比較すると若年層（15～19 歳および 20～24 歳）において、男性よりも女性の転出超過が多くなっている一方、35～44 歳においては男性の転入超過が多くなっています。

図 9　年齢階層別（５歳階級別）人口移動の状況（2013 年）



資料）「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

図 10　年齢階層別（５歳階級別）人口移動の推移

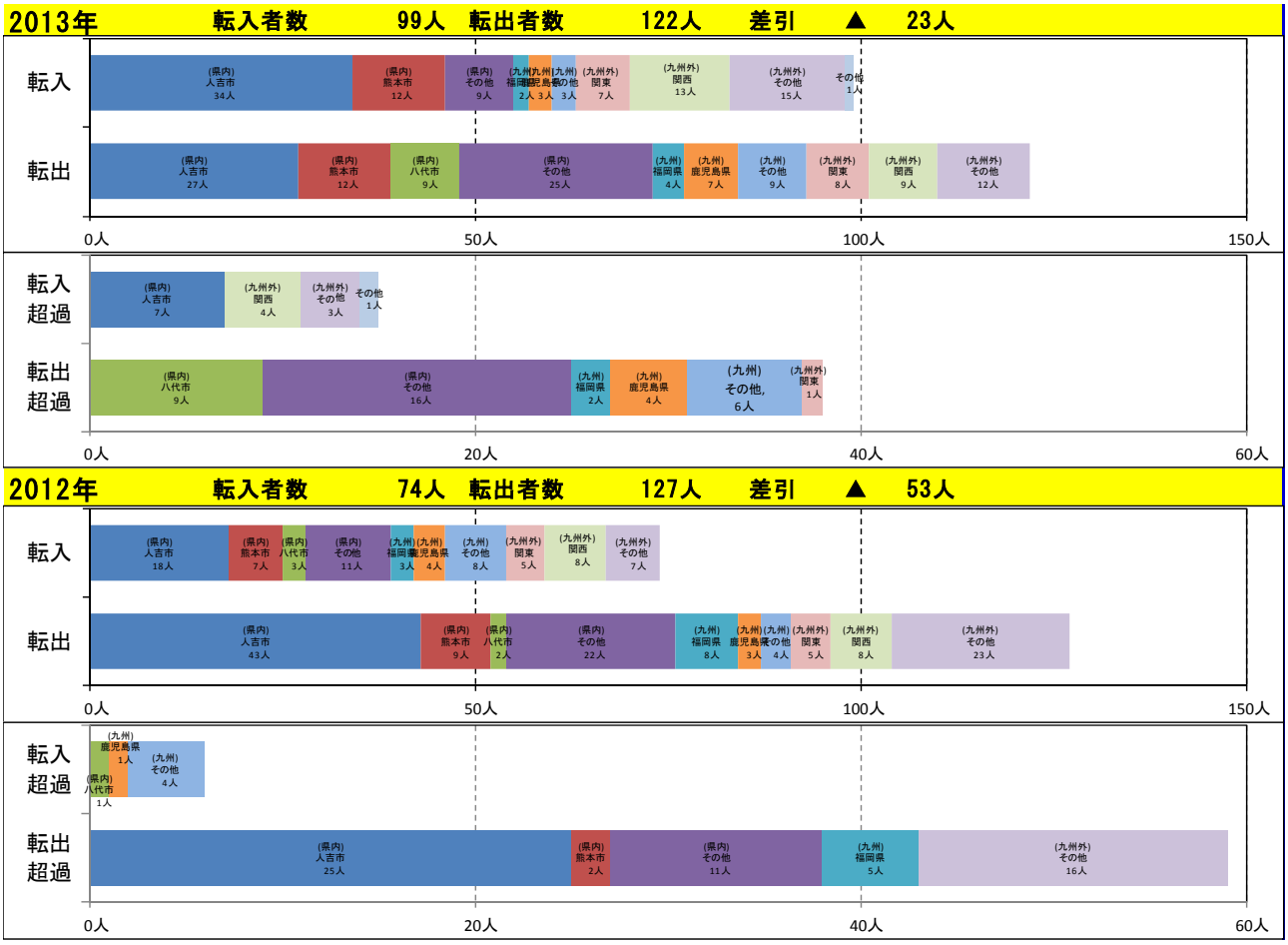


資料）「国勢調査」（総務省）

③ 地域別人口移動の状況

本村から転入超過（2013）の状況をみると、人吉市からの転入が 7 人、関西が 4 人となっています。また、県内の転出超過は 25 人と県外よりも多くなっており、そのうち八代市が 9 人と最も多くなっています。なお、2012 年、2013 年とも、人吉からの転入数、転出数が最も多くなっています。

図 11　年齢階層別（５歳階級別）人口移動の状況（2013 年）



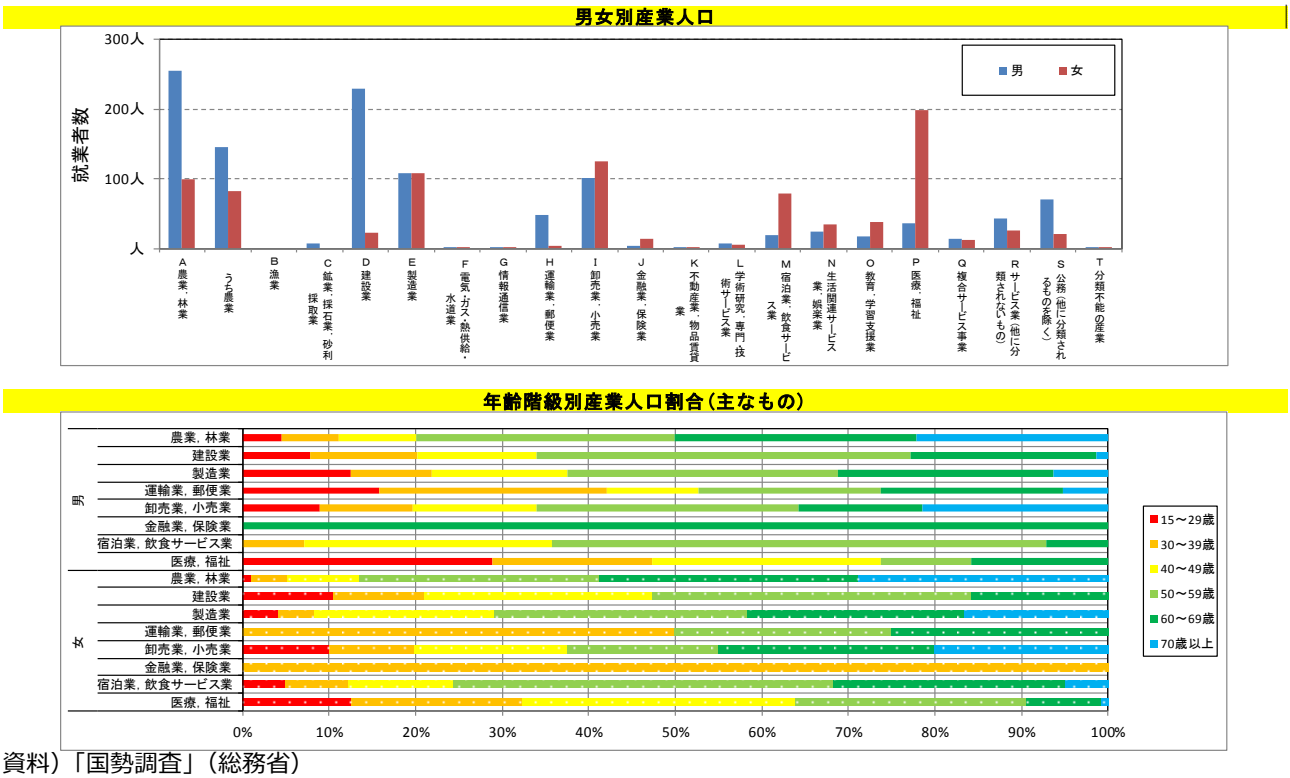
資料）「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

（３） 産業分類別就業者数の状況

男女別産業人口をみると、男性よりも女性の就業者が多い業種は「卸売業、小売業」「医療・福祉」となっています。その他産業では、女性よりも男性の就業者が多くなっています。

就業者の多い８業種において、年齢別、男女別の就業者割合をみると 50 歳以上男性の「農業、林業」「建設業」の割合が多くなっています。

図 12 男女･年齢別産業人口



資料）「国勢調査」（総務省）

2　将来人口の推計

（１）　総人口の比較

2010 年の国勢調査に基づいて算出された純移動率（※1）が、今後定率で縮小すると仮定して将来の人口を推計した社人研推計（以下「パターン 1」という。（※2））と、純移動率が縮小することなく概ね同水準で推移する（人口移動が収束しない）と仮定して推計した民間機関（日本創成会議）の「ストップ少子化・地方元気戦略（2014 年 5 月）の推計（以下「パターン 2」という。（※3））を比較すると、本村の 2040 年の人口は、それぞれ 2,045 人、1,726 人となり、約 300 人の差が生じています。

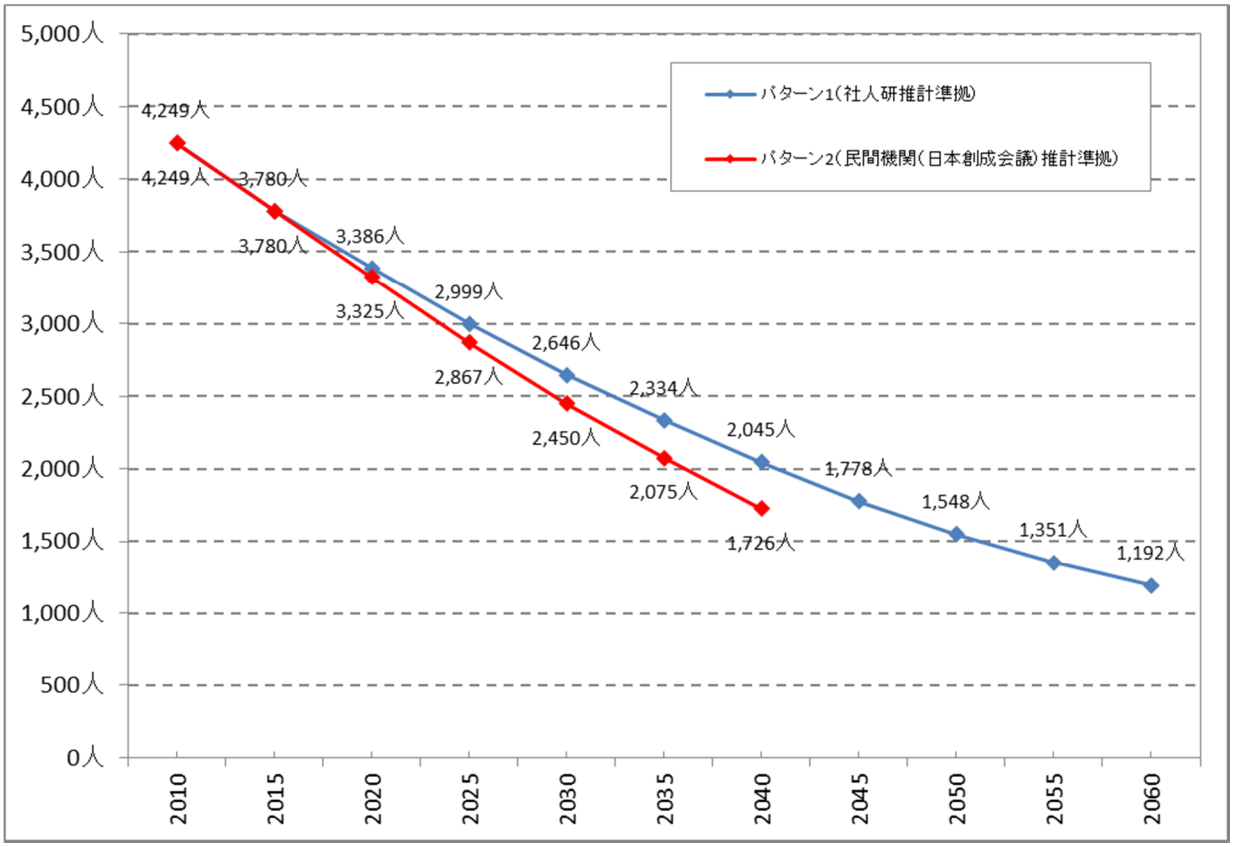
これは、本村が転出超過基調にあり、現在の転出超過が収束しないとの仮定に基づくパターン 2 の方が、人口減少が一層進む見通しとなるためです。

（※1）純移動率：t 年の男女 s、年齢 x～x+4 歳の人口に関する t→t+5 年の 5 年間の純移動数（転入超過数）を、期首（t 年）の男女 s、年齢 x～x+4 歳の人口で割った値。

（※2）パターン 1 は、国勢調査に基づいて算出された純移動率（2005 年→2010 年）が、2015～2020 年にかけて定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定（社人研推計準拠）。

（※3）パターン 2 は、国勢調査に基づいて算出された純移動率（2005 年→2010 年）が縮小せずに、概ね同水準で推移すると仮定（民間機関（日本創成会議）推計準拠）。

図 13　球磨村の総人口推計の比較



資料）「日本の地域別将来推計人口」（社人研）、民間機関（日本創成会議）推計、に準拠し作成

（２） 人口減少率及び人口減少段階

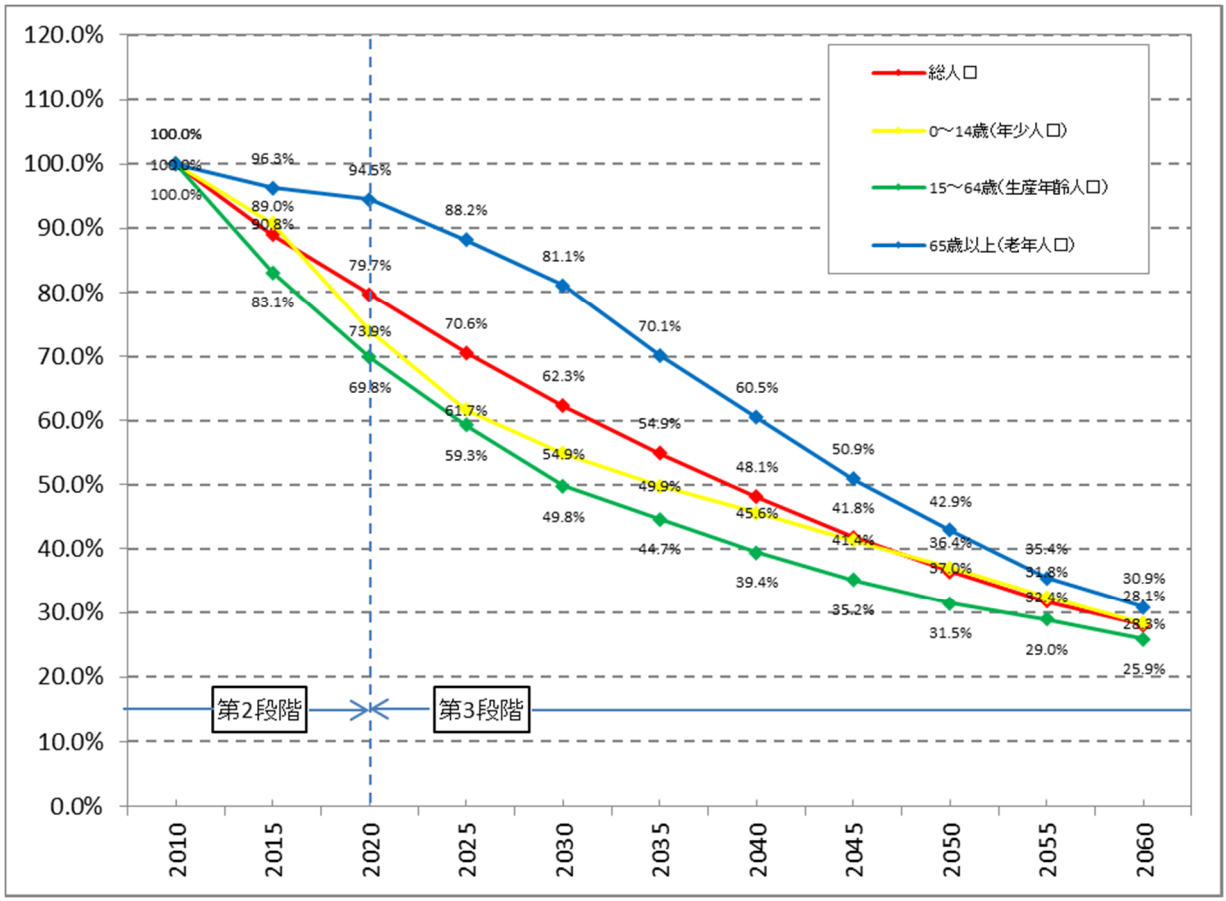
社人研推計（パターン１）では、2060 年の本村の人口は 2010 年と比較して約 70%減少することが見込まれています（社人研推計準拠）。

人口減少は、次の３つの段階をたどるとされています。

第１段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
第２段階：老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少
第３段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

現在の本村の人口減少段階は、すでに「第２段階」に該当し、今後、2020 年以降に「第３段階」に進むことが予想されます。

図 14 球磨村の人口減少段階



資料）「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成

3　人口の変化が本村の将来に与える影響

本村において、今後も人口減少が推計される中で、人口の変化が本村に与える影響として、特に以下の点が懸念されます。

【地域経済・産業への影響】

生産年齢人口の減少により、労働力不足がさらに深刻になることが懸念されます。現在でも担い手の高齢化が進んでいる農林水産業については、産業規模が縮小し、耕作放棄地の増加や適切に管理されない荒廃した森林の増加が懸念されます。

老年人口の増加により、特に女性の雇用吸収力の高い地域医療・福祉の需要増加は見込まれますが、同時に、地域における労働力不足も懸念されます。

【地域コミュニティ、教育・地域文化への影響】

本村での人口減少は、地域における小売業やサービス業の縮小をもたらし、結果として日常の生活に必要な各種サービスが地域内で得られなくなることが懸念されます。また、地域活動の担い手の減少によって、自治会活動や消防団など、地域を支える住民の自主的な活動も衰退し、地域コミュニティの維持や存続に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

また、児童・生徒数の減少により、学校の部活動などの実施に制約が生じる恐れもあります。さらに、地域の祭りなど伝統行事の継承が困難になる恐れもあります。

【村行財政への影響】

総人口に伴って税収は減少し、高齢化に伴って社会保障費は増加します。そのため、財政の硬直化が進行し、現行の住民サービスの維持や新たなサービスの展開が難しくなることも考えられます。また、生産年齢人口の減少により、働き手 1 人に対する社会保障費の負担増も予想されます。

Ⅱ　人口の将来展望

1　目指すべき将来の方向

「Ⅰ　人口の現状分析」でも明らかにしたように、本村は既に人口減少の第 2 段階に入っており、自然減と社会減が同時に起こっています。

自然増減については、本村の合計特殊出生率は 1.84 と熊本県の 1.64 よりも高い値となっていますが、現在の人口置換水準（人口規模が長期的に維持される水準）である 2.07 には届いていません。本村の出産・子育て支援は比較的充実していますが、今後は、時代の流れに応じて住民のニーズを取り入れたサービスを提供し、出生数を増やしていくことが重要になります。

社会増減についてみると、15～24 歳の転出超過が目立っています。就職・進学による村外転出が要因と考えられます。人口流出を抑制するためには、村内に若者が就職したいと考える雇用先が必要となります。また、定住の促進による人口流入の取り組みも求められます。

このような本村の人口の現状を踏まえ、人口減少が本村の将来に与える影響を抑えるためには、出生数が増える環境をつくり、人口移動による社会減を減らすことによって、人口減少に歯止めをかける必要があります。そのための具体的な地方創生を次の 4 つの視点によって推進します。

① 球磨村の資源を活かした「しごと」をつくり、安定して働けるようにする

人口減少に歯止めをかけるには、特に若い世代の都市部への転出超過を解消する必要があり、そのために、若い世代の安定した雇用を生み出す力を持った産業の競争力強化に取り組み、本村の資源を活かした魅力ある雇用の創出を目指します。

② 球磨村の魅力を磨きあげ、移住・定住による「ひと」の流れをつくる

豊かな自然や美しい景観など本村の魅力をさらに磨きあげ、それらを村内外に積極的にＰＲすることにより、村外からの移住と村内での定住を促進します。

③ 生活しやすい環境を整え、若い世代の希望をかなえる

結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備などの取り組みを推進することにより、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を創り、若い世代の希望の実現を目指します。

④ 集約と連携により時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

「しごと」と「ひと」の好循環には、それを支える「まち」の活性化が必要です。「まち」の活性化、「地域」の活性化のために、地域の課題を解決し、安心安全で快適な生活環境を整備します。

2　人口の将来展望

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2030 年までに合計特殊出生率が 1.8 程度、2040 年に現在の人口置換水準である 2.07 まで上昇した場合には、2060 年に 1 億人程度の人口が確保されると見込んでいます。

また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、2020 年までに東京圏から地方への転出を 4 万人増加、地方から東京圏への転入を 6 万人減少させ、合計 10 万人の新たな人の流れをつくり、東京圏への転出入を均衡させることとしています。

本村においては、「１　目指すべき将来の方向」に沿った施策を展開することで、移住定住を促進し、若い世代の結婚、出産、子育ての希望が実現されると仮定し、人口の将来展望を行いました。

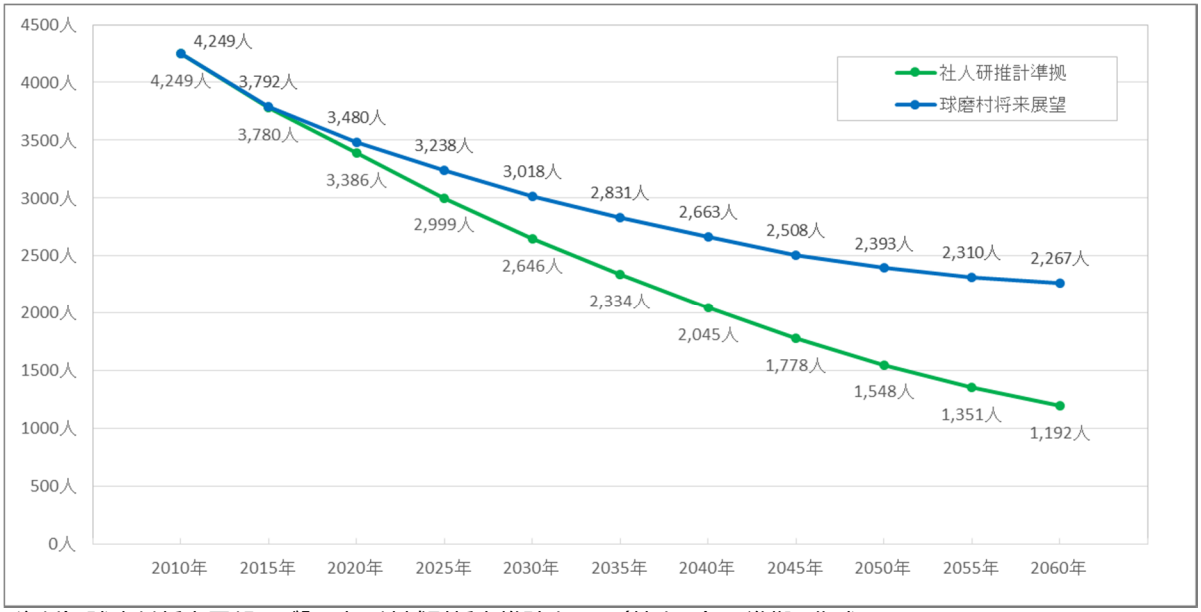
【展望の仮定】

①合計特殊出生率を 2030 年までに 2.20 までに段階的に引き上げ、2040 年以降は 2.30 を維持する。

②社会増減を 2020 年までに社人研の推計値の約半分に縮小し、2020 年以降は均衡する。

この結果、2060 年の本村の人口は 2,267 人となり、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」に準拠した方法で推計された 1,192 人に対して、1,075 人の減少が抑制されることになります。今後、本村では、この将来展望人口に向けて、様々な対策を講じていく必要があります。

図 15　球磨村の人口推計と将来展望



資料）球磨村将来展望及び「日本の地域別将来推計人口」（社人研）に準拠し作成